



平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社

上場取引所 東証・大証・名証 各第一部

コード番号 8309

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎

問合せ先責任者 役職名 経営企画部 次長
氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	223,757	8.5	67,681	11.4	58,671	66.1
16年9月中間期	244,416	0.5	76,414	59.2	35,318	57.3
17年3月期	510,911		157,408		94,036	

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	71	30	32	71
16年9月中間期	42	92	19	69
17年3月期	107	86	52	43

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 276百万円 16年9月中間期 440百万円 17年3月期 724百万円

期中平均株式数（普通株式・連結） 17年9月中間期 822,823,946株 16年9月中間期 822,846,731株 17年3月期 822,917,013株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円		百万円		%	円 銭		%		
17年9月中間期	13,294,771		704,679		5.3	331	10	[速報値]	11.01	
16年9月中間期	13,119,772		496,041		3.8	77	51		10.03	
17年3月期	13,431,441		606,611		4.5	205	49		10.34	

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結） 17年9月中間期 822,807,535株 16年9月中間期 823,036,460株 17年3月期 822,830,932株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	350,585		321,901		18,787		400,486	
16年9月中間期	15,969		68,369		47,426		325,859	
17年3月期	310,097		231,703		88,032		448,014	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	460,000		140,000		120,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 139円 43銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

期中平均株式数（連結）

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
17年9月中間期	822,823,946株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
16年9月中間期	822,846,731株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
17年3月期	822,917,013株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

期末発行済株式数（連結）

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
17年9月中間期	822,807,535株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
16年9月中間期	823,036,460株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
17年3月期	822,830,932株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

「平成17年9月中間期の連結業績」の指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 ……

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} * + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主資本…

$$\frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数} *}$$

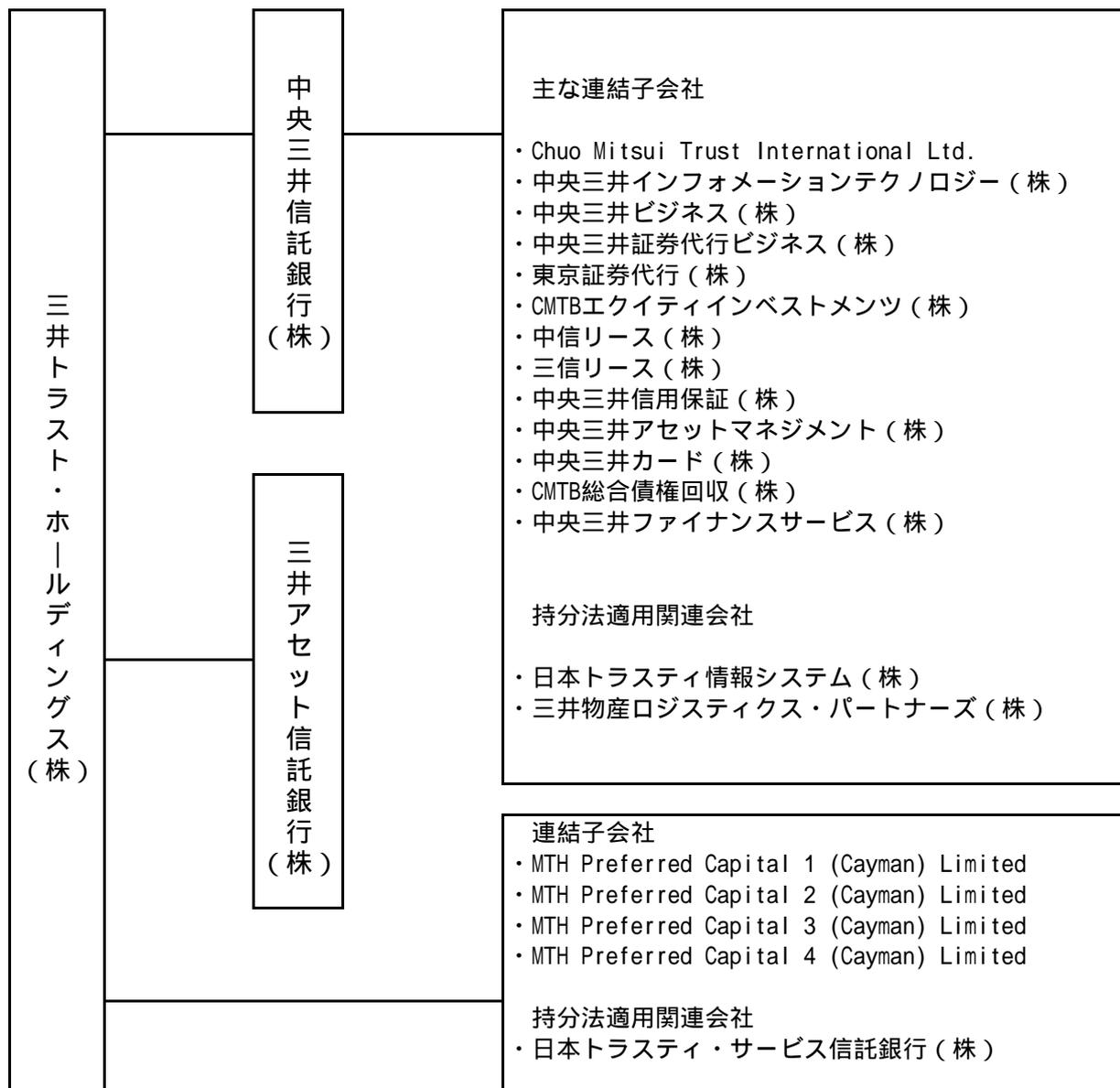
「平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益（通期）} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数} *}$$

*：自己株式は除く

1. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。当社の主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは以下の2点をグループ経営のビジョンとして掲げております。

- 社会のニーズを的確に捉え創造的に事業を展開し、お客さまに価値あるサービスを提供する。
- 事業を通じて広く社会の発展に貢献するとともに、自らの企業価値を高めていく。

こうした経営ビジョンの下、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位の引下げについては、株価水準・株主数・株式の流動性および費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、これらの諸要素の今後の動向に加えて市場のニーズ等も考慮し、適宜検討を続けてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務等を担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務等を担う三井アセット信託銀行の2つの信託銀行が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しております。また、持株会社である三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

傘下銀行における事業戦略は以下のとおりです。

中央三井信託銀行

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージの様々な局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルティングを通じて多様な商品・サービスを一元的に提供いたします。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えいたします。

三井アセット信託銀行

国内外の株式・債券投資の他、代替投資などの豊富な品揃えの中から、お客さまに最適な運用商品を提供いたします。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などの新しい年金制度にも積極的に取り組み、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えいたします。

(5) 対処すべき課題

現在のわが国の金融機関を取り巻く環境は、企業の資金調達における間接金融から直接金融への流れ、個人の資産運用における貯蓄から投資への流れという2つの動きにより、大きく変化しつつあります。

このような環境認識のもと、当グループでは「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、経済社会の構造変化を捉えて、自らの収益構造の転換に取り組んでおります。具体的には、住宅ローンの強化等により貸出ポートフォリオの組替えを進め、資金運用収益の増強を図るとともに、投信・個人年金保険販売業務、不動産関連業務、年金・証券信託業務等の手数料収入の積上げを一層推進しております。こうした活動に加え、スモールビジネスローン等の新たなビジネス展開を通じた収益機会も幅広く追求してまいります。

また、ローコスト運営を更に徹底していく観点から、ビジネスプロセスの一段の見直しを引き続き推進しております。事務処理等の定型的業務については、社内の専門セクションへの集約化、あるいは社外の専門業者へのアウトソースを進め、さらなる業務運営の効率化を図ってまいります。

以上の収益力強化のための活動に加えて、当グループでは、お客さまや市場の信認を高めていくために、不良債権の処理や保有株式の圧縮といった「財務基盤の強化」のための施策についても、引き続き着実に実施してまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

基本的な考え方

当グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しております。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めております。

持株会社の役割と機能

当グループにおいては、傘下銀行がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しており、持株会社は「業務執行管理型持株会社」として、以下の4つの機能を担っております。

《グループ経営戦略企画機能》

傘下銀行の事業戦略の調整を図り、グループ全体の収益及び株主価値の最大化を図る経営戦略を策定します。

《業務運営管理機能》

業務運営は各傘下銀行が担う一方、持株会社は各傘下銀行の業務運営状況をグループ戦略との整合性等の観点から管理するとともに、各業務の業績把握等を行います。

《経営資源配分機能》

グループの経営資源（人員・経費・システム投資・資本等）の配分を行うとともに、傘下銀行における経営資源の使用状況を管理します。

《リスク管理統括・内部監査統括機能》

グループ全体のリスク管理や内部監査の基本方針を策定するとともに、傘下銀行のリスク管理状況のモニタリング等を行います。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

持株会社の取締役会は、5名の取締役で構成されており、持株会社並びにグループの経営管理の基本方針等の重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。このうち傘下銀行との兼任取締役が効果的にグループ経営戦略を遂行するとともに、持株会社の専任取締役が内部監査機能を統括することで、兼任取締役との牽制機能を確保しております。

監査役5名のうち1名は専任監査役とし、4名は傘下銀行の監査役を兼務しております。兼任監査役は傘下銀行の経営も監査し、これを踏まえて持株会社に対しても適切な監査を行うことが可能となる一方、持株会社の専任監査役との間で相互牽制が機能する体制としております。なお、兼任監査役のうち3名は社外監査役です。

取締役会の下には、経営会議を設置しています。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議を行う他、取締役会決議事項の予備討議等を行っております。

また、経営全般に亘るアドバイスを受けるため、社外の有識者により構成するアドバイザリーボード（正式名称：経営諮問委員会）を設置しております。

このような体制をとることにより、経営の透明性や健全性を確保するとともに、意思決定の迅速化を図っております。

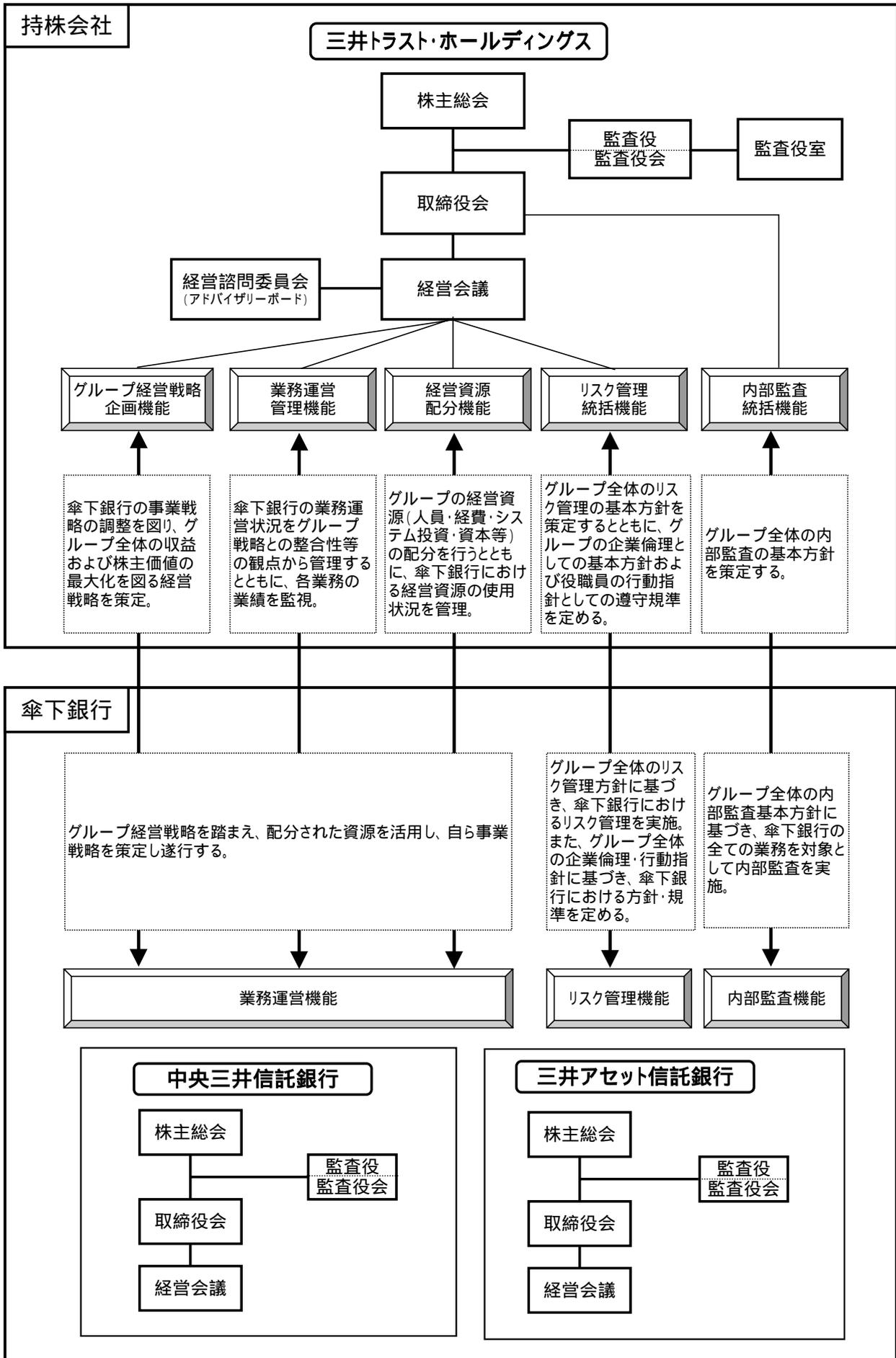
リスク管理体制・内部監査体制の整備状況

リスク管理については、持株会社の取締役会においてグループ全体の基本方針や管理方法・運営体制の基本的事項を定めており、傘下銀行では、それぞれが保有するリスクの状況に応じて適切なリスク管理を行っております。また、持株会社がグループ全体のリスク管理に関するモニタリングを行うとともに、傘下銀行に対して適切な収益・リスク管理体制の整備等について監督・指導を行う体制としております。

内部監査については、持株会社がグループ全体の内部監査機能を統括し、傘下銀行において実施した監査結果・改善状況等の報告に基づき、必要な指示を行う体制としております。加えて、グループ全体の経営に影響を与える事項等については、必要に応じて、傘下銀行に対して持株会社が直接、または傘下銀行の内部監査セクションと共同で監査を実施しております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

《当グループのコーポレートガバナンス体制》



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の経済環境を顧みますと、海外におきましては、原油価格の高騰などによる悪影響が懸念されましたが、米国、中国を牽引役として景気は総じて拡大基調を維持しました。わが国では、前半は輸出の伸びの鈍化や在庫調整などにより、景気が足踏みする局面も見られましたが、企業収益の拡大を背景とする設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど、徐々に内需を中心とした自律的な改善の動きが強くなり、夏場以降、景気は踊り場を脱却し、緩やかながらも回復の速度を早めました。

わが国の金融市場に目を転じますと、日本銀行の量的金融緩和政策の継続を受けて、短期金利は低水準で推移しました。一方、長期金利は一時弱含み 1.1% 台まで低下する局面もありましたが、7 月以降景気拡大への期待から上昇し、期末には 1.4% 台後半となりました。また、日経平均株価も前半は膠着した状況が続きましたが、8 月の衆議院解散・総選挙を挟んで上昇し、期末には 13,500 円台で取引を終えました。為替レートについては、米国の金利先高感などを背景に円安ドル高傾向で推移しました。

このような経済・金融環境のもと、当グループでは収益力の強化を最重点課題として掲げ、資金運用収益の増強や、役務取引における手数料収入の積み上げを推進するとともに、新たな収益機会も積極的に追求してまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績については、経常利益は前年同期比 87 億円減少し 676 億円、中間純利益は前年同期比 233 億円増加し 586 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益 671 億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常利益 259 億円となりました。

平成 18 年 3 月期の連結決算の見通しにつきましては、経常収益は 4,600 億円、経常利益は 1,400 億円、当期純利益は 1,200 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、総資産は期中 1,366 億円減少して 13 兆 2,947 億円、そのうち貸出金は 845 億円減少して 7 兆 600 億円、有価証券は 2,068 億円減少して 3 兆 7,994 億円となりました。また預金は 1,512 億円増加して 8 兆 8,807 億円となりました。純資産は、中間純利益の計上および株式等評価差額金の増加等により期中 980 億円増加して 7,046 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 3,505 億円の支出、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが 3,219 億円の収入、劣後調達等の財務活動によるものが 187 億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は 4,004 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、11.01%（速報値）となりました。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	17 年 9 月期
連結自己資本比率	7.50	10.14	10.34	11.01（速報値）

(3) 事業等のリスク

当グループの事業その他に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。なお、以下事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

- ・不良債権に関するリスク
- ・市場リスク
- ・自己資本比率に関するリスク
- ・資金調達に関するリスク
- ・格付低下のリスク
- ・退職給付債務に関するリスク
- ・繰延税金資産に関するリスク
- ・元本補填契約のある信託商品に関するリスク
- ・システムに関するリスク
- ・事務に関するリスク
- ・コンプライアンス・訴訟に関するリスク
- ・顧客情報・社内機密情報漏洩に関するリスク
- ・事業戦略に関するリスク
- ・規制・制度の変更に関するリスク
- ・公的優先株式に関するリスク
- ・風評等に関するリスク

中間連結貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 中間期末(A)	平成 16 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	422,904	384,427	38,476	509,803	86,899
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	30,524	4,041	26,483	12,010	18,513
買 現 先 勘 定	20,899	900	19,999	900	19,999
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	168,738	207,403	38,665	53,750	114,988
買 入 金 銭 債 権	114,068	104,664	9,404	116,341	2,273
特 定 取 引 資 産	22,352	27,073	4,720	29,249	6,896
金 銭 の 信 託	12,526	12,176	349	11,785	740
有 価 証 券	3,799,492	3,869,985	70,493	4,006,293	206,801
貸 出 金	7,060,065	7,187,400	127,334	7,144,578	84,512
外 国 為 替	878	917	39	1,881	1,002
そ の 他 資 産	365,352	373,545	8,192	373,165	7,812
動 産 不 動 産	218,798	228,327	9,529	220,823	2,025
繰 延 税 金 資 産	224,917	249,120	24,202	236,157	11,240
連 結 調 整 勘 定	9,038	-	9,038	9,111	72
支 払 承 諾 見 返 金	894,732	553,256	341,475	771,790	122,941
貸 倒 引 当 金	70,517	83,467	12,950	66,200	4,317
資 産 の 部 合 計	13,294,771	13,119,772	174,998	13,431,441	136,670
(負 債 の 部)					
預 金	8,880,791	8,891,374	10,583	8,729,578	151,213
譲 渡 性 預 金	225,140	154,230	70,910	208,010	17,130
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	203,607	221,357	17,750	325,231	121,623
売 現 先 勘 定	10,792	-	10,792	49,999	39,207
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	602,303	794,772	192,468	875,826	273,522
特 定 取 引 負 債	4,054	6,541	2,487	8,226	4,172
借 用 金	165,403	276,071	110,667	174,072	8,669
外 国 為 替	3	7	3	36	33
社 債	209,820	138,541	71,279	199,675	10,145
新 株 予 約 権 付 社 債	231	456	225	381	150
信 託 勘 定 借 債	1,120,635	1,288,528	167,893	1,239,126	118,490
そ の 他 負 債	145,350	181,943	36,593	118,757	26,593
賞 与 引 当 金	3,080	2,911	168	3,053	27
退 職 給 付 引 当 金	1,667	1,348	319	1,567	100
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	110	66	43	89	20
繰 延 税 金 負 債	16,058	6,177	9,880	12,914	3,143
連 結 調 整 勘 定	-	1,227	1,227	-	-
支 払 承 諾	894,732	553,256	341,475	771,790	122,941
負 債 の 部 合 計	12,483,782	12,518,813	35,030	12,718,338	234,555
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	106,309	104,917	1,391	106,492	182
(資 本 の 部)					
資 本 金	261,579	261,467	112	261,504	75
資 本 剰 余 金	126,247	126,122	125	126,171	75
利 益 剰 余 金	213,565	102,750	110,815	161,516	52,048
土 地 再 評 価 差 額 金	15,523	14,762	760	14,810	713
株 式 等 評 価 差 額 金	120,415	21,594	98,820	73,591	46,823
為 替 換 算 調 整 勘 定	666	649	16	610	56
自 己 株 式	938	480	458	752	185
資 本 の 部 合 計	704,679	496,041	208,637	606,611	98,067
負 債、少数株主持分及び資本の部合計	13,294,771	13,119,772	174,998	13,431,441	136,670

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 連結される信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～8年 |
- また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
9. 連結される信託銀行子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
10. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計

上しております。

破綻懸念先及び下記22.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は176,168百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 連結される信託銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

15. 連結される信託銀行子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭

債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

17. 「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用について、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。

18. 動産不動産の減価償却累計額 220,505 百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 7,341 百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,663百万円、延滞債権額は121,824百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 718百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,923百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は161,130百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,216百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	898,018百万円
貸出金	363,630百万円
その他資産	306百万円

担保資産に対応する債務

預 金	6,948百万円
売現先勘定	10,792百万円
債券貸借取引受入担保金	602,303百万円
売渡手形	50,000百万円
借入金	14,506百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 502,787百万円、その他の資産（手形交換保証金）16百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は13,130百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は157百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6,663百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2,691百万円であります。
27. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 137,000百万円が含まれております。
29. 社債には、永久劣後特約付社債117,311百万円及び劣後特約付社債92,508百万円であります。
30. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
31. 1株当たりの純資産額 331円 09銭

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

中間連結貸借対照表計上額	5,113百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	125百万円	126百万円	1百万円	1百万円	-百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	11,200	11,200	-	-	-
その他	79,512	79,255	257	295	552
合 計	90,838	90,582	255	296	552

33. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	472,274百万円	670,162百万円	197,887百万円	219,231百万円	21,343百万円
債 券	1,792,587	1,745,934	46,653	1,264	47,918
国 債	1,578,104	1,530,543	47,560	20	47,581
地方債	1,854	1,863	8	18	10
社 債	212,628	213,527	898	1,225	326
そ の 他	1,084,520	1,079,262	5,257	7,543	12,801
合 計	3,349,382	3,495,359	145,976	228,039	82,062

なお、上記の評価差額から繰延税金負債26,319百万円を差し引いた額119,657百万円のうち少数株主持分相当額86百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 3百万円を加算した額119,566百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について47百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

34. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
729,409百万円	12,516百万円	5,225百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	123,139百万円
非上場外国証券	56,531
出 資 証 券	99,786

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	368,095 百万円	191,509 百万円	1,129,008 百万円	69,146百万円
国 債	365,037	738	1,095,747	69,146
地方債	94	1,622	146	-
社 債	2,962	189,149	33,115	-
そ の 他	77,476	187,742	193,517	685,821
合 計	445,572	379,252	1,322,526	754,967

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	6,582百万円
当中間連結会計期間中の損益に含まれた評価差額	-

その他の金銭の信託

取得原価	3,806百万円
中間連結貸借対照表計上額	5,943
評価差額	2,137
うち益	2,137
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債884百万円を差し引いた額1,252百万円のうち少数株主持分相当額144百万円を控除した額1,108百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

38. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に29,127百万円含まれております。現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものが181,969百万円あります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,769,826百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,686,802百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその

他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は519百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

41. 連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,375,801百万円、貸付信託1,442,556百万円であります。

中間連結損益計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 中間期(A)	平成 16 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	223,757	244,416	20,659	510,911
信 託 報 酬	37,540	49,590	12,049	89,157
資 金 運 用 収 益	72,914	73,964	1,049	159,988
(うち貸出金利息)	(43,458)	(51,085)	(7,626)	(103,096)
(うち有価証券利息配当金)	(25,003)	(21,821)	(3,181)	(53,558)
役 務 取 引 等 収 益	58,130	47,524	10,606	99,341
特 定 取 引 収 益	2,336	4,853	2,517	7,793
そ の 他 業 務 収 益	10,832	21,630	10,797	74,841
そ の 他 経 常 収 益	42,002	46,854	4,851	79,788
経 常 費 用	156,076	168,002	11,926	353,503
資 金 調 達 費 用	23,010	23,646	635	46,598
(うち預金利息)	(8,715)	(10,467)	(1,752)	(19,725)
役 務 取 引 等 費 用	7,472	8,535	1,063	16,168
特 定 取 引 費 用	-	465	465	737
そ の 他 業 務 費 用	10,916	22,160	11,244	56,369
営 業 経 常 費 用	63,685	63,734	48	127,266
そ の 他 経 常 費 用	50,991	49,461	1,530	106,364
経 常 利 益	67,681	76,414	8,732	157,408
特 別 利 益	1,317	2,354	1,037	2,970
特 別 損 失	1,078	5,292	4,214	10,191
税金等調整前中間(当期)純利益	67,920	73,476	5,556	150,188
法人税、住民税及び事業税	5,453	2,749	2,703	5,485
法人税等調整額	692	31,858	31,166	44,502
少数株主利益	3,103	3,549	445	6,163
中間(当期)純利益	58,671	35,318	23,352	94,036

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 71円 30銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32円 71銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. その他経常費用には、貸出金償却3,436百万円及び株式等償却1,080百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	126,171	125,802	369	125,802
資本剰余金増加高	75	319	243	369
新株予約権の行使による 資本準備金増加高	75	5	70	42
自己株式処分差益	0	314	313	326
資本剰余金中間期末(期末)残高	126,247	126,122	125	126,171
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	161,516	74,732	86,783	74,732
利益剰余金増加高	59,384	35,344	24,039	94,110
中間(当期)純利益	58,671	35,318	23,352	94,036
土地再評価差額金取崩額	713	26	686	74
利益剰余金減少高	7,335	7,326	8	7,326
配 当 金	7,335	7,326	8	7,326
利益剰余金中間期末(期末)残高	213,565	102,750	110,815	161,516

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

	平成 17 年 中間期 (A)	平成 16 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	67,920	73,476	5,556	150,188
減価償却費	22,955	22,754	201	47,227
減損損失	519	-	519	-
連結調整勘定償却額	72	-	72	483
持分法による投資損益()	276	440	163	724
貸倒引当金の増加額	4,317	15,897	20,214	33,191
賞与引当金の増加額	27	81	108	34
退職給付引当金の増加額	100	70	170	262
日本国際博覧会出展引当金の増加額	20	21	0	44
資金運用収益	72,914	73,964	1,049	159,988
資金調達費用	23,010	23,646	635	46,598
有価証券関係損益()	3,607	8,393	4,785	6,343
金銭の信託の運用損益()	74	166	240	49
為替差損益()	23,866	14,854	9,012	8,723
動産不動産処分損益()	500	896	395	1,273
特定取引資産の純増()減	6,896	5,968	12,865	8,144
特定取引負債の純増減()	4,172	2,243	6,416	3,928
貸出金の純増()減	84,512	2,552	81,960	45,374
預金の純増減()	151,213	9,166	160,379	170,962
譲渡性預金の純増減()	17,130	61,300	78,430	7,520
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,330	25,925	30,256	27,923
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	39,371	5,724	33,646	2,504
コールローン等の純増()減	36,341	37,563	1,222	57,156
債券貸借取引支払保証金の純増()減	114,988	172,976	57,988	19,323
コールマネー等の純増減()	160,830	96,659	64,170	57,213
債券貸借取引受入担保金の純増減()	273,522	376,589	650,112	457,644
外国為替(資産)の純増()減	1,002	5,795	4,792	4,832
外国為替(負債)の純増減()	33	21	11	7
信託勘定借の純増減()	118,490	54,571	63,919	103,973
資金運用による収入	75,057	77,511	2,454	164,231
資金調達による支出	24,371	28,629	4,258	53,476
その他	14,713	5,705	20,418	4,531
小計	349,245	9,400	339,845	319,319
法人税等の支払額	1,340	6,569	5,229	9,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,585	15,969	334,615	310,097
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	1,414,013	3,626,512	2,212,498	6,379,365
有価証券の売却による収入	729,278	1,544,282	815,004	2,853,137
有価証券の償還による収入	1,021,554	2,019,260	997,706	3,319,477
金銭の信託の増加による支出	239	580	341	580
金銭の信託の減少による収入	-	5,356	5,356	5,629
動産不動産の取得による支出	16,206	14,914	1,292	27,561
動産不動産の売却による収入	1,528	4,738	3,209	7,579
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	10,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,901	68,369	390,270	231,703
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	20,000	20,000	35,000
劣後特約付借入金の返済による支出	13,000	60,000	47,000	175,000
劣後特約付社債の発行による収入	5,000	-	5,000	161,247
劣後特約付社債の償還による支出	-	-	-	100,000
少数株主からの払込みによる収入	-	-	-	150
配当金支払額	7,335	7,326	8	7,326
少数株主への配当金支払額	3,267	2,852	414	4,592
自己株式の取得による支出	186	404	217	698
自己株式の売却による収入	1	3,156	3,154	3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,787	47,426	28,639	88,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	105	161	134
現金及び現金同等物の増加額	47,527	131,659	84,132	9,504
現金及び現金同等物の期首残高	448,014	457,518	9,504	457,518
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	400,486	325,859	74,627	448,014

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（連結される信託銀行子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	422,904百万円
連結される信託銀行子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	22,417百万円
現金及び現金同等物	<u>400,486百万円</u>

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表
(平成17年9月30日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,378,857	金 銭 信 託	16,299,896
有 価 証 券	5,939,693	年 金 信 託	5,922,576
信 託 受 益 権	26,137,694	財 産 形 成 給 付 信 託	18,389
受 託 有 価 証 券	264	貸 付 信 託	1,214,115
金 銭 債 権	1,324,358	投 資 信 託	7,174,268
動 産 不 動 産	2,995,457	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	569,140
地 上 権	1,771	有 価 証 券 の 信 託	703,903
土 地 の 賃 借 権	3,908	金 銭 債 権 の 信 託	1,351,896
そ の 他 債 権	32,069	動 産 の 信 託	131
銀 行 勘 定 貸	1,120,635	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	82,713
現 金 預 け 金	189,400	包 括 信 託	5,787,080
合 計	39,124,112	合 計	39,124,112

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額26,110,433百万円が含まれております。
 3. 共同信託他社管理財産 4,452,708 百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金1,344,232百万円のうち破綻先債権額は3,935百万円、延滞債権額は14,491百万円、3ヵ月以上延滞債権額は120百万円、貸出条件緩和債権額は18,584百万円であります。また、これらの債権額の合計額は37,133百万円であります。
 但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は61百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	522,825	元 本	1,375,801
有 価 証 券	32,324	債 権 償 却 準 備 金	41
そ の 他	820,349	そ の 他	343
計	1,375,499	計	1,375,499

貸 付 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	821,407	元 本	1,442,556
有 価 証 券	37,104	特 別 留 保 金	7,925
そ の 他	592,902	そ の 他	932
計	1,451,414	計	1,451,414

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 27社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

三井アセット信託銀行株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日 4社

6月末日 5社

9月末日 18社

(2) 1月24日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	196,757	27,000	223,757	-	223,757
(2)セグメント間の内部経常収益	7,371	25,676	33,048	(33,048)	-
計	204,129	52,676	256,805	(33,048)	223,757
経常費用	136,977	26,687	163,665	(7,588)	156,076
経常利益	67,151	25,989	93,140	(25,459)	67,681

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	219,283	25,133	244,416	-	244,416
(2)セグメント間の内部経常収益	3,965	49,171	53,137	(53,137)	-
計	223,249	74,304	297,553	(53,137)	244,416
経常費用	148,135	29,609	177,745	(9,742)	168,002
経常利益	75,113	44,695	119,808	(43,394)	76,414

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	459,789	51,122	510,911	-	510,911
(2)セグメント間の内部経常収益	8,403	54,130	62,534	(62,534)	-
計	468,193	105,252	573,445	(62,534)	510,911
経常費用	310,007	62,629	372,636	(19,133)	353,503
経常利益	158,185	42,623	200,809	(43,400)	157,408

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	19,967	223,757	8.9%
前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	20,533	244,416	8.4%
前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	46,671	510,911	9.1%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【当中間連結会計期間末】

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		
					うち益	うち損
国債		125	126	1	1	-
地方債		-	-	-	-	-
社債		11,200	11,200	-	-	-
その他		79,512	79,255	257	295	552
合計		90,838	90,582	255	296	552

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株式		472,274	670,162	197,887	219,231	21,343
債券		1,792,587	1,745,934	46,653	1,264	47,918
国債		1,578,104	1,530,543	47,560	20	47,581
地方債		1,854	1,863	8	18	10
社債		212,628	213,527	898	1,225	326
その他		1,084,520	1,079,262	5,257	7,543	12,801
合計		3,349,382	3,495,359	145,976	228,039	82,062

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	123,139
非上場外国証券	56,531
出資証券	99,786

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
その他の金銭の信託		3,806	5,943	2,137	2,137	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
評価差額	147,854
その他有価証券	145,716
その他の金銭の信託	2,137
() 繰延税金負債	27,203
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	120,650
() 少数株主持分相当額	231
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3
株式等評価差額金	120,415

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券の時価等

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(注) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及び
コマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額			連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国債	125	126	1	1	-	125	127	2	2	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	11,300	11,300	0	0	-	11,200	11,200	-	-	-
その他	74,636	74,021	614	337	952	83,622	83,825	203	613	410
合計	86,061	85,448	613	338	952	94,947	95,153	205	616	410

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	477,390	567,532	90,142	119,277	29,135	469,553	607,917	138,363	159,454	21,091
債券	2,096,020	2,038,698	57,321	1,938	59,260	2,073,720	2,030,481	43,238	2,588	45,827
国債	1,925,318	1,866,207	59,111	45	59,156	1,840,828	1,795,330	45,498	277	45,776
地方債	1,692	1,724	32	32	0	2,437	2,468	31	31	-
社債	169,009	170,767	1,757	1,860	103	230,454	232,682	2,227	2,278	50
その他	994,190	988,151	6,039	4,299	10,338	1,084,566	1,075,748	8,817	6,098	14,915
合計	3,567,600	3,594,382	26,781	125,515	98,734	3,627,840	3,714,147	86,307	168,141	81,833

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて
算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ
計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	134,320	131,630
非上場外国証券	58,487	57,412
出資証券	60,017	75,871

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) 及び前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の金銭の信託	3,796	5,742	1,945	1,945	-	3,801	5,511	1,710	1,710	-

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株式等評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	28,209	87,622
その他有価証券	26,263	85,912
その他の金銭の信託	1,945	1,710
(-) 繰延税金負債	6,340	13,505
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	21,869	74,117
(-) 少数株主持分相当額	268	523
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5	2
株式等評価差額金	21,594	73,591

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。